

令和4年度第3回大分市総合教育会議 議事録

1. 日 時 令和4年11月29日(火) 10:30~11:35

2. 場 所 議会棟4階 全員協議会室

3. 出席者

○総合教育会議構成員

大分市長	佐藤 樹一郎
大分市教育委員会教育長	佐藤 光好
大分市教育委員会委員	古城 和敬
大分市教育委員会委員	上杉 美穂子
大分市教育委員会委員	古城 一
大分市教育委員会委員	岡野 涼子
大分市教育委員会委員	廣津留 すみれ

○事務局

企画部長	伊藤 英樹	教育部長	末松 広之
子どもすこやか部長	藤田 恵子	教育部教育監	野田 秀一
企画部審議監	高橋 賢次	教育部審議監兼文化財課長	坪根 伸也
企画部審議監兼情報政策課長	林 浩一	教育部次長	村上 雄二
企画部次長	川野 洋史	教育部次長兼教育総務課長	高田 隆秀
企画部次長兼企画課長	小野 晃正	教育部次長兼学校施設課長	佐藤 祐一
福祉事務所次長兼子ども入園課長	井上 たかし	教育部次長兼体育保健課長	清水 篤
子育て支援課長	高橋 史晃	学校教育課長	江隈 英明
生活福祉課長	秦 尚裕	人権・同和教育課長	高橋 秀徳
国際課長	渡邊 裕美	社会教育課長	足立 美乃里
子ども企画課参事	幸野 剛治	大分市教育センター所長	小池 桂子
企画課参事補	足立 威士	美術振興課長	水田 美幸
企画課主任	松岡 健太	教育総務課参事	額賀 寛
		教育総務課参事補	黒木 眞由美
		教育総務課参事補	三嶋 みどり
		教育総務課主査	園田 哲也

4. 次 第 (1) 開 会  
 (2) 議 事  
 「教育未来創造会議」が目指す人材育成の在り方について  
 (3) 閉 会

<p>開会 企画部長</p>	<p>皆様おはようございます。定刻となりましたので、ただいまから、令和4年度第3回大分市総合教育会議を開会いたします。</p> <p>会議の進行を務めさせていただきます、企画部長の伊藤でございます。どうぞよろしくお願いいたします。</p> <p>それでは初めに、本会議の議長であります、佐藤市長からご挨拶申し上げます。</p>
<p>市長</p>	<p>おはようございます。本日は、大変お忙しいところ、令和4年度第3回大分市総合教育会議にご出席をいただきまして誠にありがとうございます。前回は「中学校における部活動の今後の在り方」等についてご議論いただきました。本日の会議では、昨年12月に政府が設置した「教育未来創造会議」において議論されております「未来を担う人材育成の在り方」について、本年の9月から同会議の構成員として参画されている廣津留すみれ委員からご講演いただく予定としております。</p> <p>廣津留委員におかれましては、大変お忙しい中、快くお引き受けいただき誠にありがとうございます。「教育未来創造会議」という大変重要な議論の場に、本市の教育委員会の委員が参画されることは私としましても大変ありがたく、また、心強く思っております。本日はこの「教育未来創造会議」の概要について事務局よりご説明した後に、廣津留委員からお話をいただきまして、意見交換をさせていただければと思いますので、よろしくお願いいたします申し上げます。</p>
<p>企画部長</p>	<p>ありがとうございました。</p> <p>それでは、議事に入らせていただきます。議事の進行につきましては、本会議の議長であります佐藤市長にお願いいたします。</p>
<p>市長</p>	<p>それでは始めに「教育未来創造会議」の概要等の説明を事務局からお願いいたします。</p>
<p>教育総務課長</p>	<p>教育総務課長の高田でございます。「教育未来創造会議」の概要につきましてご説明申し上げます。「教育未来創造会議について」と記載された資料をご覧ください。初めに開催目的等でございますが、「教育未来創造会議」</p>

	<p>は、大学等の高等教育をはじめとする教育の在り方の方向性を明確にする とともに、誰もが生涯にわたって学び続け学び直しができるよう、教育と 社会の接続の多様化・柔軟化を推進すること等を目的に、内閣総理大臣が 議長となり開催する会議でございます。</p> <p>3の会議の開催状況のように、構成員全員での会議のほか、現状の分析 をはじめ専門的・多角的な検討を深めていくためのワーキング・グループ も開催をされているところでございます。この会議は、令和3年12月から 開催されておりまして、別紙の資料のとおり、令和4年5月には「我が 国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について」の第一次提言が出 されたところでございます。</p> <p>資料2枚目をご覧ください。本市の教育委員会委員の廣津留委員におか れましては、第一次提言が出された後、令和4年9月29日付で構成員に 選任されております。また、同日付で大臣以外の構成員も大幅に入れ替わ っているところでございます。</p> <p>資料1枚目の3の会議開催状況の第4回部分をご覧ください。新たな構 成員によりまして、第一次提言のフォローアップのほか、「コロナ後のグロ ーバル社会を見据えた人への投資について」を議論のテーマとして会議が 進められております。また、その内3点を柱にしておりまして、1点目は 「コロナ後の新たな留学生の受入れ・派遣計画」について、2点目は「卒 業後の留学生等の活躍に向けた環境整備」について、3点目は「教育の国 際化の促進」について等を主な論点といたしましてご議論をいただいでい るとお伺いしております。説明は以上でございます。</p>
市長	<p>ありがとうございました。それではここからは、廣津留委員よりご講演 いただきます。廣津留委員よろしくお願いたします。</p>
廣津留委員	<p>皆様こんにちは。廣津留です。今日は、「教育未来創造会議」の目指すと ころという内容でお話をさせていただきますが、今まさに会議が進行中 ありますので、政府としての方針はまだ決まっていない状況です。です から、現在どのような論点で議論が行われ、そして構成員の皆様からど のようなご意見が出ているのかという点を中心にお伝えさせていただきます。 その後に、私は2つの大学で教鞭をとらせていただいておりますので、大 学講師としての視点と自分が留学した体験をもとに、初等中等教育も含め てこの会議が目指すところについてお話をさせていただければと思いま す。</p> <p>構成員のリストを見ていただいても分かるとおりに、大学の学長さんや教 授の皆様がたくさんいらっしゃって、なぜここにミュージシャンの私が入 っているんだと思っていたのですが、毎回他の構成員の方々、そして大臣</p>

の皆様等からすごく有益なお話をたくさん伺い勉強させていただいているところ です。

先ほど概要の説明がありましたとおり、岸田首相や各大臣出席の本会議がまず第1回として行われまして、その後に永岡文部科学大臣ご出席のもとで、ワーキング・グループとして構成員が忌憚のない意見をどんどん出していくという討議のスタイルで進めております。基本的にはその日に話す論点は事前に決まっております、そこに各構成員が意見を準備し、その場で議論されていることについての意見を互いに述べるというスタイルになっております。今は1回目の本会議を終えて、ワーキング・グループを2回終えたところ です。

第一次提言については、私は構成員に入っておりませんでしたのでお手元の資料を見ていただければと思いますが、第一次提言については、日本が目指す人材育成の在り方ですとか、国内の学生がどのように進んでいったら良いのかというところをまとめたものとなっております。例えば文理でいうと理系の学部に進む女性の学生が少ないことや、もっとデジタル化を進めて教育にも活用していかないといけないことなど、そういうところを主にディスカッションが行われて提言がまとめられました。

次の第二次提言については、海外との交流と言いますか、留学や留学生の日本での就職の定着等が主な論点になっております。国際化についての視点がよりメインになっておりまして、そこから私が参加しております。

早速ですが、主な論点が3つありますので、1つずつ進めていきたいと思 います。1つ目は、「コロナ後の新たな留学生の受入れと派遣について」というところ です。日本としては留学生の受入れ計画を30万人として進めてきたところではあります が、この目標をどう変えていくか。実は令和元年に31万人になったということで計画を達成しているのですが、新たにKPIをどうやって設定するのかということや、留学生の受入れ体制としては例えば留学生が日本に来たときに住環境が整っているか、言語環境が大丈夫なのかとかそういうところの議論です。

あとは逆に受入れの方ではなく派遣の方です。留学生として海外に向かう日本人が少ないと言われて いますが、やはりそれはあまり変わっていないためどのように増やしたら良いのかというところを議論しております。この論点につきましては、先ほど申し上げたように30万人という数は達成したものの、専門学校や日本語教育機関への留学生が半数以上を占めておりまして、それで本当に良いのかという点です。数だけを目指してきたら30万人を達成して良かったとなりますが、これまでの数を上げるという目標設定の仕方は土台を上げることとしては良いのですが、今後は質として、例えば学部 に留学生を増やさなければいけないのではないかと いうところがすごく問題になっております。実は日本にいる海外からの学部

留学生の割合は国内大学で見ると約3%しかおらず、多くの大学で留学生を受け入れる体制がまだ整っていないところが多くあります。例えば英語での授業が少ないことや、受け入れた時に住む寮等の住環境の整備がまだ整っていないことなどです。

大分には APU 等がありますので、その点ではすごく先を行っているとは思いますが、これを日本全体で見た時に3%という数字はすごく低く、これをどのように目標設定したら良いのかというところを今ちょうど議論しているところです。海外を参考例とすると他の国でも数値で決めているところがありまして、例えばイギリスは60万人を目標に、フランスは50万人、韓国は日本と比べると人口が少ないですがそれでも20万人を目指しております。まずは数字を上げるのが最初で、その後どのように大学の質を上げていって、海外の留学生が来たいと思うような大学のシステムにするのかというところが1番の課題となっております。これについては後でご説明いたします。

次に、日本人留学生の送り出しについてですが、長期留学が本当に少なく、現在1年未満の留学が全体の4分の3を占めています。これは高校生と大学生の合計の割合ですが、例えば学校から派遣されて交換留学で行くにしても半年であったり、語学留学で行くにしても3ヶ月であったり、ショートタームの留学は増えてはいますが、実際に海外で生活してみると最初の3ヶ月というのは現地の大学の方式に慣れるだけであつという間に過ぎ去ってしまいます。その後そこで何をしたのか、世界で戦える人材になるために技術や知識、文化に対する理解力等を得ることができるのかというのは長期留学に関わっているところがあります。この長期留学を増やすために、ここ10年ほど、文科省が「トビタテ！留学 JAPAN」という留学のプロジェクトを主導しております。そこでは奨学金をたくさん出しておりまして、地方の学生にもアクセスがあるようにという整理はされてはいますが、その情報に地域格差があると言いますか、そのような情報がそこまで地方に届いていないという実情もありまして、せっかく奨学金自体は整備されているのにそれがまんべんなく各地に届いていないという現状があります。

私が大学に入学したのがちょうど10年前ですが、その頃と比べると動画の情報や SNS 上の情報が多くの人に届くようにはなっているとはいえ、やはり留学情報の共有や、大学生から聞く実情というのがやっぱりまだ足りないところがあります。特に奨学金システムについては今民間の奨学金もたくさんあって、これも会議で話題に上がったのですが日本国内でそのような奨学金を受け取る人が優秀な学生にすごく偏ってしまっていて、結局優秀な学生同士での奨学金の取り合いになっているところが民間の奨学金の現状であります。例えば「トビタテ！留学 JAPAN」のような奨学金が

もっと地域や格差に関わらず届いてほしいというところがあってそれをどう強化するかという点がポイントでもあります。

これに関連しまして2点目の論点ですが、卒業後の留学生の活動についてというところです。日本に来る留学生と日本から海外に行く留学生の卒業後をどうするのかという論点です。留学生の就職については、企業が高度人材の採用をどう進めていくのかということと、海外留学後の日本人学生を主には国内企業がどのように受け入れていくのかというところを今議論しているところです。

留学生の受け入れについて、高度人材の獲得競争というのは今世界中で熾烈です。これにはいろいろな要素があると思いますが、例えばデータを見ると、国内に留学に来た海外の学生が日本の企業を選んで就職し、しかも長期で日本に定着しているかというところとそうではありません。それはなぜなのか考える必要があって、例えばアメリカの大学に留学に行ったアジアの学生が現地のIT企業に就職する割合となると定着率は日本と比べると非常に高く、何が違うのかという疑問が出てきますが、1つは企業文化の違いがあります。残業時間が多くプライベートの時間が少ない等の細かいところや、ポジションによってもかなりヒエラルキーがあったり、ジョブ型、メンバーシップ型の違い等が顕著に表れているのが日本企業のスタイルでもありまして、欧米と比べると日本ならではの文化があるというところでなかなか獲得が難しい状況です。これにどのように日本が追いついていけるのかというところはアカデミアだけではなく民間企業と連携して改善をしていかなければならないと言われております。

これに関しては日本側のインクルージョン意識も課題として挙げました。この後お話しします言語問題という点にも関連しますが、日本側の意識として海外の人材を受け入れる体制や心構えがあるのかということもかなり課題になっておりまして、結局なぜ海外の人材に企業のリソースを割いて投資をしなければならないのかという理解が根本的になさなければインクルージョンになりませんので、これをどのように民間企業に進めていくかということも課題になっております。

言語問題については、**Japanese as a Second Language**のように、日本に来た海外留学生に対する日本語教育が足りているのかという議論もあって日本語が喋れなければ採用されないということもかなりありまして、せっかく留学生を受け入れる準備はできているのに、やはり言語問題がネックになってなかなか根付かないという課題もあります。日本に来る留学生というのは、日本の文化に興味があるとか、どこかで一度日本に留学した経験があってその時の日本での経験が印象に残っていてまた日本に来るとか、何かしらの日本との接点がある留学生の方が多というデータがありまして、そういう方々は当然日本語にも興味があるので日本語も少しでき

ますが、そうすると日本に興味がある人しか世界の人材を獲得できないということに繋がってしまいます。日本語教育が足りないと言われていますが、そもそも海外の人材を日本人化したいのかどうかというところを最近の会議でちょうどお話をしたところでして別に留学生に日本人になってもらいたいから日本の企業で獲得するわけではないはずですが。これは高度人材の獲得というところとギャップがあって、高度人材を獲得するのであれば、日本人側も例えば企業の中で日本語と英語両方を公用語にして受け入れる等の体制をとれば、先ほど言った高度人材の獲得競争も世界で強くなるのではないかという議論もありますが、そこはなかなかバランスが難しいところではあります。ただ、日本語教育ももうちょっとしっかりしなければいけないと言われているのは事実です。

次に、日本人留学生の就職については、私がアメリカにいた頃は大きなキャリアフォーラムのようなものがボストンでもありまして、これは民間がやっているものですが、そこに大学生が集まってきて、日本企業がそこで就職説明会を開き、週末の3日間だけで、内定を取って帰っていくというようなスタイルがあって、結局そこに集中しがちです。なぜかと言うと時期の問題がありまして、アメリカの場合は5月に卒業式があって新年度は9月に始まり、日本の大学のサイクルとずれているところがあるので新卒採用の時期が微妙にずれてしまって、結局留学から戻って少し間が空いてから就職活動をスタートしなければならないという点です。また、日本の大学では、就職活動があるので授業を休みますという方もいますが、アメリカに限らず海外大学では大学3年生の時期というのは本当に勉学に忙しい時で、大学は勉強するところなので、大学3年生の時点で就活があるので勉強できませんというのは言い訳としては全く通じません。海外大学では夏休みが3ヶ月あったりしてその間にインターンの経験を積んで就職に繋げていくというところもありますが、やはり就活の時期の違いや文化の違いがかなり日本人留学生の就活に影響を与えているところもあるので、大学3、4年の時期に留学がしばらくという問題があって日本人留学生が少なくなるという問題に繋がっているというところがあります。日本は採用をこの時期にスタートしますというスタートラインがあるのがすごくユニークなところでもあり、良い点悪い点それぞれあると思いますが各国と比べるとやはり通年採用が必要なのではないかというのが企業から来ている構成員の意見でもあり、これについては時間がかかると思いますがそろそろ変わっていくのではないかというのが私達の意見です。

続いて3つ目の論点ですが、教育の国際化の促進についてです。1つ目は国内大学の国際化として多様な価値観を認め合う環境の醸成、ダブルディグリーを採用、そして今のお話とも通じるところがあるかと思いますが入学時期の調整等です。あとは英語の授業や、外国人教員の受入れ環境整

備等です。ここは先ほどの論点1と論点2に通じる部分がたくさんありますが国内大学がどんどん国際化していかないと間に合わないのではないかと、いうところで、魅力的な学部の設置が挙げられます。つまり国際化というのは国内の学生を引きつける魅力もありますが、わざわざ世界から日本のこの大学で学びたいという人が出るような大学の学部設計をしなければいけないというのがこれからの課題で、教育未来創造会議としては高度人材や留学生の受け入れを増やしたいというところがあるので、そのためにはどのように国際化をするのかというところですが、まず英語で行う授業の強化は必須です。日本にせっかく来て日本語でしか単位が取れないとなると相当ハードルが上がりますので、英語で学位が取れるようなプログラムがもっとできなければなりません。また、それに伴って教員を増やさなければいけません。外国語が喋れる教員または外国人の教員を増やさなければならぬのですが、そうすると外国人の教員が日本に来た時に、その教員の子どもの教育をどうするかというところは日本に来るかどうかの決め手にもなることです。この点はインターナショナルスクールをどうするのかというこれからの議論になりますのでまだ話ができていないところですが、細かいところで言うとそのような住環境の整備等も問題になってきます。

次に、研究者への奨学金の強化とありますが、研究費がすごく出づらいいということがあると、やはり潤沢に研究費を使えたり研究のラボがしっかり整備されている世界の大学と比べると、設備や研究費がしっかりしている大学を選ばれてしまうということがなかなか難しいところでもあります。世界から人が学びに来たくなる大学とはどういうところかということですが、今申し上げた研究費や研究設備の充実、教員がしっかりしていることや授業の質が担保されていて、どうしてもこの大学でこの先生のこの授業を受けたいと思われるような授業を大学で設置することです。

次に、多様性です。多様性については、考え方の多様性と人種や性別の多様性の両方があると思いますし、あくまで一例ですのでこれだけでもないと思います。そのようなたくさんの要素が整っていないとなかなか世界から人が学びに来ないということを今お話ししているところです。

最後に、留学生の入学時期についてですが、先ほどの就活と同じお話で、例えば交換留学をするにしてもちょっと時期がずれているので9月入学もOKにするのかという議論も日本でも既にありました。そこはやはり検討する必要がありますが、海外に寄せていく必要はなくて日本の在り方と海外の受け入れが両方できるようなシステムを整えていくということがまずファーストステップだと思うので、完全に9月入学にシフトするとか4月入学はダメだとかそういう話ではなく、留学生が来やすいようにサポートする時期の設定をするということが大事となってくるのではないかな



というところです。以上が基本的な3点の主な論点となっております、ここまでは私達構成員の意見や議論の内容です。

ここからは、この会議の内容を踏まえて留学経験者としての視点から、私個人の意見を申し上げます。例えばハーバード大学の例ですと、留学生比率は毎年約10%と決まっています、必ず色々な国から学生がやって来ています。日本からは学部ですと1年に大体3人から5人くらいしかいませんが、アジア諸国、韓国や中国の学生も来ていますし、この留学生というのは英語が母語の人も含むので、イギリスやカナダ等の国から来た留学生も含めてアメリカ国籍ではない留学生の比率が約10%となっています。また、ほぼ全寮制なので多様な文化に触れる機会と言いますか一緒に生活をしながら多様性に触れるという環境が整っています。次に、先ほど申し上げた奨学金の話ですが、大学自体が年収に合わせて学費とのバランスで奨学金を支給しており、たくさんもらった奨学金を返さないといけないというポジティブな意識が在学中に醸成されて、その後自分が社会人になった時に寄附をして寄附金が集まるという、良いサイクルができています。私も、在学中は奨学金をたくさんもらっていて、卒業式の次の日に寄附しませんかというメールが来ました。これは寄附文化というか、カルチャーによるところも大きいと思いますが、大学もやはりそういうシステムをサポートしていかなければいけないと思います。留学生は住居費等にもお金がかかるので留学生向けの学費を別に設定しなければいけないのではないかという議論もありますが、そこは少し寛容に配慮をしていかなければいけないなという思いがあります。

また、先ほど研究費や研究設備があるところが引きつける魅力があるというお話をしましたが、補助金システムは自分の研究や、夏のインターシップ等について自分で申請書を出せば、それに伴う渡航費や日給等が支給されるシステムになっています。この点も自分が研究をしたいことについて、学校を説得することができれば補助金をもらえるというところが大変理にかなっているというか、そこから優秀な研究も出てくるという点でうまくできているというところがあります。あとは情報が足りないというところと言うと、「トビタテ！留学 JAPAN」も既に奨学金を政府からもらって留学に行って帰ってきた人たちのコミュニティがあるので、そのコミュニティをもっと使っていこうというのは今議論されているところです。やはり民間の奨学金というのは、奨学生の卒業生のコミュニティが結構強くて、海外の情報を共有したりキャリア情報を共有したりというのが仲間の中でできているところがあるので、この政府の「トビタテ！留学 JAPAN」についても政府に奨学金を支給されて海外に行って戻ってきた人たちがその後輩のためだとか奨学生同士でもっと情報を共有できるようになったら良いのではないかとこのところではあります。今は色々な YouTube チャンネルがあ

りますが、海外に行って苦労した体験談みたいなものが多くて、何を学んで帰ってきたか、海外の大学に行くことの良さや経験をもっと語る場所があった方が良いのではないかというのは私もお伝えしたところです。

また、私が10年ほど大分市で開催している **Summer in JAPAN** というプログラムもありますが、私が大学1年生の時に大分市でスタートし、現役のハーバード生12人くらいを大分市に呼んで小中高生80人ほどを相手にワークショップやエッセイライティングの授業やプログラミングの授業を2週間ほどのプログラムで行っています。このように、海外大学生に直接話を聞けるプラットフォームは東京等にはたくさんありますが、もっと地方にも届くようになると良いというのが私の正直な意見です。私も留学しようと決意したのは、大学に実際に足を運んでハーバード生を実感したところから始まりましたので、留学というふわっとしたイメージから実際に自分にもできるものなのかもしれないという実感が持てるようなきっかけがもっと増えたら良いなと思っております。

次に、大学講師としての視点というところです。私が教えているのは国際教養大学と成蹊大学の2校ですが、両方全て英語で授業を教えています。国際教養大学 (AIU) の場合だと、これは秋田にあります、まず空港からタクシーで10分という好立地がいろいろなところから教員を呼び込めるというメリットとしてありますし、AIUの場合はキャンパス全て英語なので日本語での授業というのは存在しなくて、そうすると外国人の教員も全員英語が話せるという安心感もありますし、秋田に住み込みで教えてらっしゃる教員の方が多いので、新規で来られる教員の方もそのサポートシステムは整っているという安心感があってかなり参入しやすいというところがあります。

AIUの場合は一定の英語の成績等をクリアすると、留学に必ず行けるようになっておりまして、提携校が相当な数あるので行く方もかなり安心感がありますし、入ってくる方も本当に色々な国の学生がいます。私の授業にもアメリカの人もいればラトビアの人もいてヨーロッパの人もいて色々な人が混ざっている、授業の中で様々な意見が出てくるというところでは、日本人としての意見だけではなくて、ラトビア人がどうなのか、アメリカ人はどうなのかというところがすぐ聞けるところがかなり強みだと思っています。また、少人数制というところもあって、私の授業だと今36人ですが、大体40人がマックスでそれ以上になることはなかなかないため1人1人にちゃんと目が届く授業のシステムです。あとは、授業の種類もバラエティー豊かで例えば私が教えている音楽の授業は座学と実技の両方をやっていますが、初代の学長がバイオリンを弾く人だったということもあってリベラルアーツの1つとして音楽もカウントされています。その精神を引き継ごうということで、型にはまった授業だけをするのではな

くて本当に色々な形の授業が行えます。また、就職率が100%ということが話題になった時期もありましたが、英語が使える人材というのも前提としてあるので、かなり強い人材が生まれています。

資料にありますオードリー・タンの Q&A セッションというのは、今年台湾デジタル大臣のオードリー・タンさんと学生がオンラインで話す機会がありまして私も参加しました。政府のデジタル界をリードしている人材に英語で直接質問ができるということがまず強みですし、学生がかなり突っ込んだ鋭い意見をぶつけていましてその質問力というか、日本にいただけではなかなか思いつかないようなある意味では辛口な質問も学生から出ているのを見て、こういうところも英語で授業することの強みだと思いました。

次に、成蹊大学ではグローバルプログラム **EAGLE** という2年前に設立されたプログラムで私が教えておまして、これも全て英語での授業になっています。この **EAGLE** というのは、色々な学部から **EAGLE** 生が成績で選抜されまして、その **EAGLE** 生はオール英語の **EAGLE** の授業に参加ができるというプログラムになっています。例えば、時事問題について英語でディスカッションするセミナーや、海外に就職したい時のカバーレターの書き方や面接の仕方、キャリアデザインの仕方等もあります。また、留学が必須になっているので、そこでのモチベーションも上がるユニークなプログラムです。キャンパス全体が英語ではないですが英語だけしか使えないプログラムなので、現在私のクラスにもスウェーデン人やドイツ人等もいて留学生も来やすく交流もすごく多いです。

最後ですが、初等中等教育において必要な取組です。これまでの説明を色々と踏まえた上で、国際的な競争力をつけるために大学や企業を設計していく中で何が必要かということです。私の意見ですが、一つは多様性を認める教育だと思います。これは先ほどご説明したとおり人種の多様性だけではなくて、多様な考え方を認める教育です。ただ〇×だけで判断するのではなくて「そういう意見もある」「こういう意見もある」というような教育システムの転換が必要かだと思います。少し言い方が違うだけで×になるようなシステムはもう古いですし、そこからは脱していかないといけないところです。

次に、議論の場の提供です。これはオードリー・タンさんとの場でも思ったことですが、やはり自分の意見を積極的に発信ができること、そして例えば批判をするにしてもその議論の場の中であれば、個人攻撃ではなくて、その場を改善するための意見だということを小さい頃から教えるということはかなり重要かと思います。議論の仕方というのは、私自身日本の教育で習うことはあまりないと思いますが、これは社会に出た時にはやはり必要なことで、ただ自分の意見を言うだけではなく、改善に向かうため

	<p>に良い意味で批判ができるということはかなり重要だと思います。</p> <p>次に外国語教育の強化です。これは将来的には大学レベルで英語の授業が受けられるということです。例えば大学に行って、英語しか使われない大学でも授業が受けられるようなレベルになるためには初等中等教育の時点でかなり外国語教育を強化することが必要です。論文が書ける、学会で発表できるレベルと記載していますが、なかなかそこまでは難しいかもしれませんが、それを見据えてレベル設定をするということです。</p> <p>最後に、興味関心を増やす教育です。一流の文化やスポーツに触れる機会を増やすことや、課外活動を部活や単位として認めること等を通して、自分がやりたいことについて熱意を持って語れるようになり、海外と戦える人材になることが必要です。また、AIに勝てる人材育成と記載しましたが、これからは計算でコンピュータがやってくれる仕事がどんどん増える一方で、STEAM教育にもあるように、クリエイティブの方の創造力やイメージネーションの方の想像力を培うためのコミュニケーション力を芸術等の他の分野で養っていかなければなりません。そういったものも初等中等教育の段階で必要なのではないかと考えております。以上が教育未来創造会議についての説明と私の意見です。ありがとうございました。</p>
<p>市長</p>	<p>廣津留委員、誠にありがとうございました。大変広範な論点、また多様な視点からのご意見をお伺いいたしました。それではこれから早速議論に入りたいと思います。ただいまの廣津留委員の報告を踏まえまして、自由にご意見、ご質問等を出していただければと思います。</p>
<p>古城（一）委員</p>	<p>廣津留委員ありがとうございました。とてもグローバルなお話で、メモを取るのに精一杯という状況でしたが、貴重な時間を過ごさせていただいております。企業人の立場から言いますと、やはりグローバル化を進めなければいけないということは言われておりますが、外国人の方を受け入れてもすぐに辞められてしまう現状があります。実は地元の某金融機関さんも一時期はAPUさんから外国人の方を受け入れていたのですが、3年程度で辞められるということで最近は頓挫してしまっているということです。</p> <p>いかに企業が国際化していくかというところ言えば、例えば武田薬品さんも外国人の経営者になりましたし、ご存知のとおり楽天さんはもうオールイングリッシュというような形になっていますから、企業側がしっかり変わっていかないと、せっかく海外から来られてもすぐ帰ってしまう、ないしは日本人の方でも優秀な方は逆に海外に行ってしまうということもあるので企業もしっかりしなければいけないと思います。そのような中で1つ質問ですが、現在どんどん少子化が進む中で、私立の学校は非常に経</p>

<p>廣津留委員</p>	<p>営が厳しくなっているところでもあります。APU さんとか、AIU さんのような大学がたくさんできると良い方向に向かうことができるのではないかと思います、どう思われますか。</p> <p>私立大学で言いますと、おそらく競争率の高い大学とそうでない大学がかなり明らかに分かれるようになってきてしまっていて、AIU とか APU のような大学がかなり良い人材をどんどん取ってそこからどんどん流れていくという構造になってしまっているところは免れないかなと思います。</p> <p>AIU で言いますと、公立の大学ですがキャンパス全て英語なのでやはりスタッフも英語力を身につけていこうという気風もありますし、初代の学長の考え方に賛同して集まった人たちが作った比較的新しい大学でもあるので、その新しい文化等を取り入れやすいような空気感をスタッフ、教員、学長、副学長を含め持っているというところがかなり強いです。ですので、今までの伝統的な大学の在り方に固執する大学ではなかなかそのようなスタッフの育成が厳しいかなと思います。どうすれば新しい大学ができるのかというところは私も知りたいところで、答えになっているか分かりませんが、やはり転換をよくするというかどんどん新しい空気を取り入れて既存の雰囲気壊すことができるようなトップから降りてくる構図が AIU や APU ではすごく顕著に見られるかなと思っております。</p>
<p>市長</p>	<p>ありがとうございました。他にございませんか。</p>
<p>岡野委員</p>	<p>お話ありがとうございました。本当に興味深いところがたくさんあり、まさにアカデミアと経済界の両輪をどうやって政府の中で作っていくのかというところを今議論されているのかなと思いました。</p> <p>昨日、地元の企業さんから、競争力という点で、今の若い世代は競争の中で育っていないので意欲等を感じられないというお話を伺ったところですが、数が多くない中で競争をどうやって促していったり、意欲を見つけていったりすれば良いのかということは私も漠然と問いとして持っていて、たくさんの教育現場を見ている廣津留さんから見てどのようにしたら良いと思いますか。</p>
<p>廣津留委員</p>	<p>成蹊大学の学生や AIU の学生もそうですが、特に AIU は秋田にありますが、そのようなところをあえて大学の進学先として選んで、しかも自分がオール英語の授業に入れられてかなり苦労したという話を学生からよく聞きます。それでもそういう場に身を投げようと思うような学生がいるということに私は自分の学生から感銘を受けていて、語学に対するモチベーションですとか、海外に行きたいというモチベーションですとか、新しい</p>

	<p>ことにチャレンジしたり、自分の限界を押し上げたいというように、自分の大学時代は自分の殻を破るために時間を使おうと思うような人材がすごく多いと思います。大学自体も、就職に強いというところもあるので、そのような魅力を出しているところが大学としては競争力として強いですし、そういうモチベーションを高校時代に周りの学生と切磋琢磨しながら培われた人が集まっているということはすごく感じます。そういう人たちが高校の時点でなぜそのような発想になるのかと言うと、やはり小中高までに例えば留学生と少し関わる経験があったとか、何かしらのきっかけがあって、それがもっと増えないといけないと思いますが、結局地方ではそういう機会も少ないですし、先輩に留学生がいるわけでもないのに、そのようなことが場所に関わらず増えるようになっていかないとそういう発想にならないなとすごく感じます。</p>
<p>古城（和）委員</p>	<p>第一次提言や今のお話も踏まえてですが、これは短期的にどうにかしようという話なのでしょうか。資料では今後5年から10年をかけてといったような形になっていますので、そうなれば義務教育段階からの考え方が根底にあって、そこから人材育成をしていくという流れになると思いますが、会議では上の方ばかりの話をしているような気もいたしました。初等中等教育と高等教育の繋ぎの部分と言いますか、その辺りをお聞かせください。</p>
<p>廣津留委員</p>	<p>おそらくこの会議の内容的には、特に今は大学から上のお話をしているところですので、政府としてそこまで書かなければいけないというところはあるとは思いますが、教育というのは5年10年で全く変わるものではなくて、本当に時間がかかる一方で、目標設定の時点で今までの既存の在り方でしか設定されていないとなると、例えば初等中等教育の設計をしたとしてもうまくいかないところがあるので、先に高等教育関係の KPI を設定した上で長期的に初等中等教育を変えていきたいというところだと思います。ただ、今の会議の構成員は大学の教員や民間企業の方を多く集めているので、高等教育に集中した議論になりやすくそこがなかなか難しいところで、高卒で頑張っている人や、海外から来た外国の方等を会議の中に入れて方が、もっとより良い議論ができるのではないかという意見も会議の中で出ています。</p>
<p>古城（和）委員</p>	<p>ありがとうございました。廣津留委員は大分市の教育委員をやられているというところも含めて、そういった視点からもご発言をしていただければと思います。それともう1点、大分市でも外国の方々との交流をする取組を色々行っていますが、こういった取組を義務教育段階で経験した人</p>

<p>上杉委員</p>	<p>たちがその後どのように繋がっていったのかという記録や追跡をしてもらったらそういった手がかりも得られると思っておりますので、ぜひともこれを大分市の教育委員会にも依頼したいと思っております。以上です。</p> <p>今日はありがとうございました。この春、子どもが大学生になったところでこの話だったので、保護者としてこのお話を聞けてとても良かったということと、ぜひ地方の国公立の大学生にもこういった環境があることや、もっと世界は広いということをダイレクトに伝えていただく場がもっと広がれば良いなという思いがありました。下の子は高校生なので、これからもっと色々と考えていかなければいけない年代になっていく中で、どうしても自分が過ごしてきた経験値しかないので、親の意見だけで言うと狭まってしまって、昔はこうだったとか、自分が大学生の時の就職活動はこうだったという話になりがちです。留学にしても、お金の話もあるので長期でというのはなかなか見通せないですし、留学したその先をどうするのか、戻ってきてどうするのかといったものがロールモデルとしてあればこれから向かっていこうという子どもたちにも漠然としたイメージではなく具体的なものとしてイメージもしやすいし、話も持っていくやすいのかなという思いがあります。こういった大きなお話を、小中学校の義務教育の場でどう落とし込んで広げていくのかというのは今後の課題で、短期的には難しいのもっともっと大きく話を繋いでいかなければいけないと思いました。</p>
<p>教育長</p>	<p>大変広い視点からご講演をいただいたのでとてもすっきりしましたが、いくつか質問もあって、資料の中でもグローバル化という言葉と国際化という言葉が出てきます。同じような言葉だと思いますが、捉え方や聞き方によっては全然違う意味合いもあるでしょうし、この会議の中ではグローバル化と国際化を区別して使い分けているということがありますか。</p>
<p>廣津留委員</p>	<p>私も疑問に思いまして、第1回の本会議でグローバルという言葉を使うことはやめませんかと言いました。なぜかと言うと「グローバル人材」というのは定義がしっかりしていないと、目標とするものが全く見えてこないからです。グローバル化はすごく便利な言葉ですが、国際化とグローバル化の違いもはっきりしていませんし、定義もしっかりしていないままに議論が進められてしまうので使わない方が良いのではないかと言いました。ご質問の答えになっていませんがしっかりと定義した方が良いと思います。</p>

教育長	<p>ありがとうございます。それから教育未来創造会議は、大学をはじめとする高等教育やリカレント教育等が、焦点になっていると思いますが、大学だけをいきなり改革ということになりませんからその前段階としての、初等中等教育からしっかりその先を見据えて進めていかなければいけないと思っています。</p> <p>資料の最後のページにあります初等中等教育における必要な取組の中の、多様性を認める教育もそのとおりだと思いますし、それから特に外国語教育の強化というのは、今のお話を伺ってやはり小さい頃から必要だと思いました。英語教育には力を入れているところですが、より良くしていかなければならないなという印象を特に強く受けたところで、やはりそういったことをこれからしっかりとやっていかないと次の段階には繋がっていかないと感じました。</p> <p>それから、3番目の興味関心を増やす教育の中では、ハングリー精神というものもありますが、教育の中でハングリー精神をどのように育てていけば良いか、廣津留さんの考えをお伺いしたいと思います。</p>
廣津留委員	<p>やはり普通の学業の教育の場合ここに答えがあって、これは間違っているというのがすごくはっきりしていますが、課外活動や部活動もそうだと思いますが、これをやってすごく実力がついたから先生に褒められたとか、自分の実力で自主的に活動したことにより体育大会でトップに立てたとか、そのような自己実現や達成感が積み上がっていくことで、自分で行動を起こそうという姿勢が身につくと思っています。そこで決められたことしかやってはいけませんと言われるとなかなかその幅を広げることができなくなってしまうと思っているので、自分の限界を突破しようという精神というか、自分が積極的に動くことで結果を生み出したいという精神は自分が自主的に行動したことを学校として認めることが大切だと思います。褒めることもそうですし、例えば課外活動も単位にするとか部活で休んだ場合も結果が出るのであれば公欠として認める等といった体制を整えなければいけないと思います。</p> <p>そこが認められないとなると、なぜ自分は熱意を持って認められないことをやっているんだろうと学生も考えてしまうのではないかと思います。</p>
教育長	<p>この部分は教科の教育でなくて、廣津留さんが音楽の部分で色々と教わったことや感じたこと、そういった部分での経験が大きいということですね。</p>
廣津留委員	<p>私はそう思います。ただ机の上で学ぶことだけではないので、それを学校としても家庭の経済格差等によらずにそのような活動ができる場を提供</p>



教育長	<p>してあげるといことがすごく大事だと思います。</p> <p>ありがとうございます。最後に、理系に進む女性が少ないため、もっと増やしていかなければいけないということが資料に記載されています。理由ははっきりとは分かりませんが女性は理系に進まない傾向がある中で廣津留さんはなぜ文系に進んだのですか。</p>
廣津留委員	<p>私は実はハーバードで最初に専攻した学部が応用数学でした。応用数学というのは数学を何かに応用するというので、結局バイオリニストになってしまいましたが、数学と音楽を組み合わせたら面白いかなと思って専攻しました。私のモチベーションとしては特にそこに境はないというのを、特に大学に入って感じました。私は高校の時は文系だったので、大学に入ってから何でもチャレンジして良いと言われて応用数学を選択できたというのもそのような環境があったからだと思います。専攻を大学に入った後で選べるというのはそのような魅力もあって、おそらく高校時点の私だったら応用数学なんて全く考えつかなかったですし、このことを高校の数学の先生に言うときすごくびっくりされましたが、それが大学に入ってから選べるというのもかなりこの大学のシステムの強みというか、高校の時点では自分の強みが分からないけどトライしたから分かる、自分が得意不得意かも分かるし、向き不向きも分かるということがリベラルアーツの強みだと自分で経験して感じました。</p>
教育長	<p>ありがとうございます。最後に感想ですが、小中学校の頃から算数や理科に興味を失わせないように、逆にその面白さを教えてあげるような授業を展開していかなければならないということと、それから高校で文系と理系に分かれますが、文理が総合的に学べるシステムも必要だと感じました。以上です。ありがとうございました。</p>
市長	<p>ありがとうございました。以前 APU の出口学長とお話したことがあります。要するに、教員のお子さんの教育ができる環境を作らないとアメリカや韓国から教員を呼べないので、そういうものを作ってほしいということで、教育委員会でも議論していただいています。大分には AIU と並ぶ APU という大学がありますから、そのような環境を整備していくとより多くの子どもたちが海外に親しむ機会もできるし、一般の方の MBA の取得等といった話にも繋がっていくと思いますので、これはぜひ課題として取り組んでもらいたいと思います。</p>

<p>閉会 企画部長</p>	<p>それから、今後の人材育成で大切なことは、1つは誰もが勉強しやすい教育システムを作っていくということと、もう1つは先ほどのハングリー精神のお話でもあったように、例えばハーバードの学生と話す機会であったり、海外のキャンパスを見る機会であったり、子どもの視野を広げ意欲が湧くような機会を与えていくことだと思います。それは個人の可能性を高めるということと併せて、例えば様々な企業でより活躍できる能力を取得するという意味でも大切なことだと思います。</p> <p>先ほどの古城（一）委員のお話にもあったように、社長の外国勤務が長くて英語ができる場合、突然全部英語で会議することになったりします。私が民間企業にいた時にも、ブリュッセルとシリコンバレーと日本の3ヶ所での電話会議を英語でするようになりまして、そういったことに参画できるかできないかで活躍できる幅が決まってきます。大分の企業ですとまだ少ないかもしれませんが、国際的に連携している企業は大体そのようになっているところが多くて、そのような場で活躍できるように、小さい頃から機会を与えることによって、比較的無理なく色々な力をつけてあげることが大切だと思います。大分市も武漢やオースチンに留学している職員がいて蓄積が増えてきています。基礎自治体の大分市レベルでも機会を増やしていく取組を行っていますが、国全体でも後押しできるようなシステムを作っていくということを会議の中で議論していただいているのではないかと思います。また、大分市教育委員会としても、短期や中期で留学された方々がどのように活躍できているかというフォローアップもしていかなければいけないということも含めて、様々な課題がありますが、今後取り組んでいければと思います。それでは、本日は廣津留委員におかれましては大変貴重なお話をしていただきましてありがとうございました。また、委員の皆様ありがとうございました。それでは事務局にお返しします。</p> <p>ありがとうございました。以上をもちまして、令和4年度第3回大分市総合教育会議を終了いたします。次回の開催日程や議題等につきましては、事務局で調整をさせていただき改めてご連絡させていただきます。皆様本日は誠にありがとうございました。</p>
--------------------	--